

2021年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年8月13日
東

上場会社名 日本工営株式会社 上場取引所
 コード番号 1954 URL <https://www.n-koei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新屋 浩明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 蛭崎 泰 (TEL) 03-3238-8040
 定時株主総会開催予定日 2021年9月29日 配当支払開始予定日 2021年9月9日
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の連結業績 (2020年7月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	117,859	8.7	7,128	35.9	7,176	42.7	4,518	39.2	4,531	46.2
2020年6月期	108,441	—	5,245	—	5,029	—	3,246	—	3,099	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	300.00	300.00	6.7	4.7	6.0
2020年6月期	204.94	204.94	4.8	3.6	4.8

(参考) 持分法による投資損益 2021年6月期 35百万円 2020年6月期 144百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	156,137	72,294	70,725	45.3	4,699.82
2020年6月期	147,408	65,721	64,219	43.6	4,260.82

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	12,073	△2,750	△7,928	17,838
2020年6月期	4,365	△7,129	4,529	15,472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	—	—	75.00	75.00	1,138	36.6	1.8
2021年6月期	—	—	—	75.00	75.00	1,128	25.0	1.7
2022年6月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00		32.0	

3. 2022年6月期の連結業績予想 (2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	131,000	11.1	7,700	8.0	4,700	3.7	312.32

(注) 当予想は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について、現時点において当社が把握している情報をもとに算出しております。今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期等により当予想は変動する可能性があるため、業績動向を踏まえ修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期	15,048,568株	2020年6月期	15,933,058株
② 期末自己株式数	2021年6月期	60株	2020年6月期	861,023株
③ 期中平均株式数	2021年6月期	15,106,105株	2020年6月期	15,124,770株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年6月期の個別業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	73,970	6.5	4,185	159.5	5,750	83.3	2,480	△1.8
2020年6月期	69,431	2.1	1,613	△40.5	3,136	△6.7	2,526	8.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年6月期	164.23		—					
2020年6月期	167.07		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
2021年6月期	110,295		55,043		49.9		3,657.72	
2020年6月期	106,240		53,444		50.3		3,545.95	

(参考) 自己資本 2021年6月期 55,043百万円 2020年6月期 53,444百万円

2. 2022年6月期の個別業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	82,000	10.9	4,800	△16.5	3,500	41.1	232.58	

(注) 当予想は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について、現時点において当社が把握している情報をもとに算出しております。今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期等により当予想は変動する可能性があるため、業績動向を踏まえ修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今度の見通し」をご覧ください。

(決算説明会開催について)

当社は2021年9月8日に投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載いたします。

(国際財務報告基準 (IFRS) の適用)

当社グループは、当連結会計年度より国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準の差異については、添付資料19ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (初度適用)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(初度適用)	19
4. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30
(2) 役員の異動	31

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

また、当社グループは、当連結会計年度末より適用する会計基準をIFRSに変更しました。そのため、前連結会計年度の財務数値についてもIFRSに準拠して表示しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年7月1日から2021年6月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続きました。感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進する中で、海外経済の改善もあり持ち直しの動きが続くことが期待される一方で、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境については、コンサルタント国内事業においては、わが国の2020・2021年度政府予算においても、公共事業予算は前年度並みの水準が確保され、堅調に推移しました。コンサルタント海外事業においては、わが国政府による質の高いインフラシステム輸出戦略が継続された一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う渡航制限等の影響を受けました。電力エンジニアリング事業においては、電力システム改革等による新たな事業機会が期待される一方で、既存電力設備の更新等に当たっての顧客からのコスト削減要請の継続により、厳しい事業環境が続きました。都市空間事業においては、主要市場である英国の経済はパンデミック前の規模に回復傾向であり、アジア各国では都市化の進展に伴うインフラ整備需要が拡大しました。エネルギー事業においては、世界的に脱炭素化や分散電源化の進行に伴う再生可能エネルギーの需要が拡大しています。

このような状況の下で、当社グループは、中期経営計画NK-Innovation 2021（2018年7月から2021年6月まで）に基づき、「グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームへと進化を続ける」を基本方針として、「鉄道分野の生産体制強化」「都市空間事業の海外展開」「エネルギー事業の確立」「コンサルティング事業での事業創生と海外展開」「電力エンジニアリング事業での製品開発と海外展開」の5つの事業戦略と、これらを実現するための全社共通施策である、「ワンストップ営業体制の構築」「技術と人財への投資」「グループガバナンスの強化」を推進してまいりました。

一方、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対して従業員とその家族を含む関係者各位の生命と健康を守るとともに、事業進捗の遅れ等による顧客への影響を最小限に抑えるため、積極的防衛態勢をもって感染症予防のための措置を講じております。また、テレワークをはじめとする働き方改革を進め、ワークライフバランスの実現および生産性の向上を図ることを対応方針としております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、受注高は前期比8.0%減の133,304百万円、売上収益は前期比8.7%増の117,859百万円、堅調な需要とコンサルタント国内事業およびコンサルタント海外事業での効率的な事業運営により、営業利益は前期比35.9%増の7,128百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比46.2%増の4,531百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

[コンサルタント国内事業]

コンサルタント国内事業では、コンサルタント海外事業の要員の国内案件稼働や連携受注、業務の内製化を推進しました。また、コンサルタント海外事業との連携や中央研究所の活用によるインフラ価値向上のためのマネジメント技術を核とした新事業創出に取り組みました。

以上の結果、受注高は前期比4.6%増の62,047百万円、売上収益は前期比10.8%増の55,345百万円となりました。営業利益は業務の効率化や出張費の減少等のコスト削減により前期比23.9%増の6,128百万円となりました。

[コンサルタント海外事業]

コンサルタント海外事業では、主に鉄道事業における要員の確保・育成やプロジェクト・マネジメントの推進による生産体制の強化、収益管理・リスク管理・安全管理の徹底を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に対応した契約の見直しの実施と国内稼働の推進に取り組みました。

以上の結果、受注高は大型案件の受注があった前期からの反動減およびコロナ影響等による受注遅延により前期比25.0%減の35,721百万円、売上収益は前期比9.4%増の24,753百万円、営業利益は渡航制限により費用が減少したことで前期比261.1%増の1,853百万円となりました。

[電力エンジニアリング事業]

電力エンジニアリング事業では、機電コンサルタント分野のグローバル展開を見据えた交通・運輸、維持管理など新領域への拡大やグループ内連携の強化、徹底したコストダウンによる価格競争力の向上と営業力強化に取り組みました。

以上の結果、受注高はダム監視制御システムの受注などにより堅調だったものの、前期の大型受注の反動減で前期比30.0%減の13,880百万円、売上収益は前期比2.9%増の15,831百万円となりました。営業利益は、立軸水力発電案件の予算超過に伴う工事損失引当金を317百万円追加計上したことにより前期比13.8%減の858百万円となりました。

[都市空間事業]

都市空間事業では、英国市場の変化への対応に加え、カナダを中心とした英連邦諸国市場での拡大、シンガポールを拠点としたグループ内協業によるアジア市場での事業拡大に取り組みました。

以上の結果、受注高は英国においてウエストミンスター宮殿改修案件の追加受注があったことに加えて医療・教育分野の受注拡大により、前期比20.0%増の21,457百万円、売上収益は前期比11.7%増の20,274百万円、営業利益はBDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社（以下、総称して「BDP社」）の稼働率向上により前期比28.8%増の2,266百万円となりました。

[エネルギー事業]

エネルギー事業では、再生可能エネルギーなどの発電事業において、施設運用改善による収益向上および新規案件の形成に取り組み、エネルギーマネジメント事業においては、欧州を中心とした再生可能エネルギー・蓄電池事業の推進および日本でのアグリゲーション事業（分散型エネルギー源を集約して電力市場取引等を通じてエネルギーサービスを提供する事業）の基盤形成に取り組みましたが、欧州での事業展開に遅れが生じています。また、連結子会社であるPT. CIKAENGAN TIRTA ENERGIがインドネシア国・ジャワ島にて建設中の水力発電所において、異常降雨に伴う地盤変状に起因する補修工事および事業計画の見直しを実施することに伴い減損損失を計上しております。

以上の結果、受注高は前期比28.9%減の111百万円、売上収益は英国蓄電池EPC（エンジニアリング・プロキュアメント・コンストラクション）業務の売上計上があった前期に対して前期比26.1%減の790百万円、営業損失は上記の減損損失1,739百万円を計上したことにより前期比440.4%増の1,919百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業の売上収益は前期比72.7%増の778百万円となりました。営業利益は前期比64.0%増の585百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、156,137百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,729百万円の増加となりました。これは、現金及び現金同等物2,365百万円および契約資産2,901百万円の増加等があったことが主な要因です。

負債合計は、83,843百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,156百万円の増加となりました。これは、短期借入金の返済により借入金3,669百万円の減少等があった一方、その他の流動負債3,640百万円、未払法人所得税1,069百万円および営業債務及びその他の債務1,043百万円の増加等があったことが主な要因です。

資本合計は、72,294百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,573百万円の増加となりました。これは、自己株式2,415百万円の減少等があったことが主な要因です。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は45.3%となり前連結会計年度末と比較して1.7ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、17,838百万円となり、前期末に比べて2,365百万円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,073百万円の収入（前期は4,365百万円の収入）となりました。これは、税引前利益7,176百万円に加え、減損損失を1,739百万円計上したほか、未払費用が1,564百万円、未払消費税等が2,203百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,750百万円の支出（前期は7,129百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,928百万円の支出（前期は4,529百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金の返済等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 6月期	2018年 6月期	2019年 6月期	2020年 6月期	2021年 6月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	47.9	51.2	52.2	43.6	45.3
時価ベースの親会社所有者帰 属持分比率(%)	43.3	37.5	32.4	29.0	29.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	3.6	-	6.3	7.0	2.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	31.7	-	11.7	10.9	27.8

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 2018年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため、「-」で表示しております。
 6. 上記指標のうち、2020年6月期からは国際財務報告基準（IFRS）により作成した連結財務諸表に基づいております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、コンセプトを「共創。限界なき未来に挑む」とする長期経営戦略「NKG（日本工営グループ）グローバル戦略2030」を2021年6月に発表しました。社内および社外の多様なパートナーとの共創を通じ、知の探究、技術の革新と統合により新たな価値を提供し、人々が豊かさを実感できる社会の実現に貢献する企業グループを目指し、2030年6月期の数値目標を売上収益2,500億円、営業利益250億円、営業利益率10%、ROE15%としております。

当社グループを取り巻く経営環境は、気候変動問題や急速な都市化の進行等による格差問題などへの早急な対応が求められる状況にあると認識しています。コンサルティング事業では国内市場は引き続き国土強靱化を中心に高水準の政府予算が確保され、デジタル改革の加速化やマネジメント事業へのニーズの高まりが見込まれます。海外市場は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業実施と渡航制限のリスクはあるものの、日本政府「インフラシステム海外展開戦略2025」でも高い受注目標が掲げられるなど、引き続き堅調な需要が見込まれます。都市空間事業では、国内および欧米等では都市構造の再構築、開発途上国では都市基盤整備を含む都市開発事業のニーズが旺盛です。エネルギー事業では、国内では2050年カーボンニュートラルの実現に向けて新たな事業機会と競争が生まれ、また世界全体で再生可能エネルギー開発やエネルギー利用の効率化へのニーズが高まっています。

こうした市場環境のもと、「NKG グローバル戦略2030」の第1ステップとなる2021年7月から2024年6月をグループ強靱化に取り組む変革期と位置づけ、中期経営計画「Building Resilience 2024」を策定し、3つの強靱化策

を実行します。

1つ目の強靱化策としては、これまでの5事業を3つのドメイン（コンサルティング、都市空間、エネルギー）に再編し、事業軸を強化します。2つ目の強靱化策では、純粋持株会社体制への移行と地域統括体制の整備によるマトリクス経営の実現を目指します。3つ目の強靱化策としては、「NKGブランド」と「NKGクオリティ」の確立に向け、技術開発および人材育成を強化します。また、そのための基盤として「Well-being経営」を推進してまいります。

各強靱化策における重点課題は以下のとおりです。

強靱化策 1	事業戦略	<p>コンサルティング事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内・海外・中央研究所の一体化により世界で戦える組織に進化 ・攻めと守りによる事業運営を行い、既存事業に加えて、さらに衛星データやAI技術活用による防災情報提供・インフラ監視事業、SDGsコンサルティング事業、再エネを軸とした脱炭素関連事業等の領域においても、卓越した技術と品質をグローバル市場に提供
		<p>都市空間事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木・建築両分野の融合を図り、国内外における都市・地方再生事業の総合プロデューサーを展開 ・日本工営・玉野総合コンサルタント・BDP社・黒川紀章建築都市設計事務所の一体運営による市街地開発・再開発、官民連携やスマートシティ形成等の市場への展開
		<p>エネルギー事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社内外連携による蓄電池、アグリゲーション等の発電・エネルギーマネジメント事業の基盤構築 ・主力製品強化と新製品開発（FIP（Feed-in-Premium）向け蓄電池システム、アグリゲーションビジネス向けシステム、デジタル変電所向け制御装置等）による製造事業の安定化 ・新領域技術の獲得、マネジメント力の強化、優秀な人材の確保によるコンサルティング・エンジニアリング事業の体制強化
強靱化策 2	組織戦略	・純粋持株会社をコアとした事業会社群と地域統括によるマトリクス経営体制への移行によって、グループ会社の自律と連携、意思決定の迅速化、多様性の共存を実現
	営業戦略	・“Think Globally, Act Locally” 世界水準の技術で、地域に暮らす人々のニーズに向き合うことを目指し、ワンストップサービスの実現と地域拠点の自律運営に向けた支援の実施
強靱化策 3	人財・技術 戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルテクノロジーの進化に向け、DX（デジタルトランスフォーメーション）を中心に技術開発投資を強化し、新たな顧客価値を創出（NKGブランド） ・NKG Global Academyの新設により、世界トップクラスの人財を育成（NKGクオリティ） ・健康経営、ワークスタイル・ワークプレース改革等のWell-being経営（従業員が身体的、精神的に健やかであり、仕事への意欲、取組みへのコミットメントを高める経営）の推進

中期経営計画「Building Resilience 2024」の最終年度となる2024年6月期数値目標は、売上収益1,550億円、営業利益115億円、営業利益率7%、ROE9%といたしました。

初年度となる2022年6月期については、コンサルティング事業においては、国内・海外の一体運営により生産性を向上させるとともに、新たな品質・環境システムの導入や次世代基幹技術の開発に取り組むことでさらなる成長の基盤を構築します。都市空間事業においては、グループ会社との一体運営により、土木・建築融合分野をメインフィールドとする基盤形成を推進します。エネルギー事業においては、既存事業の価格競争力および生産体制の強化と再エネ発電、蓄電池、アグリゲーションといった成長領域の基盤構築に取り組んでまいります。

これらの取組みを推進することで、2022年6月期の連結業績予想は、売上収益1,310億円（前期比111.1%）、営業利益77億円（前期比108.0%）、親会社の所有者に帰属する当期利益47億円（前期比103.7%）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計方針の統一によるグループ経営管理の品質向上等を目的とし、当連結会計年度末よりIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	移行日 (2019年7月1日)	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	13,242	15,472	17,838
営業債権及びその他の債権	16,371	19,389	21,189
契約資産	19,125	21,425	24,327
その他の金融資産	407	1,283	1,315
その他の流動資産	3,399	4,456	3,900
流動資産合計	52,544	62,027	68,570
非流動資産			
有形固定資産	38,852	42,039	40,832
使用権資産	10,410	9,603	9,229
のれん	8,193	7,964	9,182
無形資産	5,871	5,480	6,502
投資不動産	1,945	4,210	4,094
持分法で会計処理されている 投資	2,440	1,974	2,077
退職給付に係る資産	3,279	3,817	4,391
その他の金融資産	6,448	6,721	7,434
繰延税金資産	2,035	2,140	2,437
その他の非流動資産	1,219	1,427	1,384
非流動資産合計	80,696	85,380	87,566
資産合計	133,241	147,408	156,137

	移行日 (2019年7月1日)	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	2,581	15,778	8,320
リース負債	2,858	2,445	2,678
営業債務及びその他の債務	7,365	8,033	9,076
契約負債	8,428	10,895	10,645
その他の金融負債	2,876	2,586	3,005
未払法人所得税	1,036	1,159	2,228
引当金	123	589	818
その他の流動負債	8,402	8,475	12,115
流動負債合計	33,673	49,963	48,889
非流動負債			
借入金	17,594	14,923	18,712
リース負債	7,551	7,240	6,699
その他の金融負債	223	639	648
退職給付に係る負債	3,967	3,965	3,861
引当金	52	83	375
繰延税金負債	4,796	4,709	4,533
その他の非流動負債	149	161	122
非流動負債合計	34,335	31,723	34,953
負債合計	68,009	81,687	83,843
資本			
資本金	7,437	7,458	7,480
資本剰余金	6,465	6,498	6,428
自己株式	△787	△2,415	△0
その他の資本の構成要素	499	1	2,820
利益剰余金	50,292	52,675	53,996
親会社の所有者に帰属する 持分合計	63,907	64,219	70,725
非支配持分	1,324	1,502	1,569
資本合計	65,232	65,721	72,294
負債及び資本合計	133,241	147,408	156,137

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益	108,441	117,859
売上原価	△75,202	△80,124
売上総利益	33,238	37,735
販売費及び一般管理費	△28,436	△29,173
持分法による投資利益	144	35
その他の収益	571	1,207
その他の費用	△271	△2,675
営業利益	5,245	7,128
金融収益	414	519
金融費用	△631	△471
税引前利益	5,029	7,176
法人所得税費用	△1,782	△2,657
当期利益	3,246	4,518
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,099	4,531
非支配持分	146	△13
当期利益	3,246	4,518
1 株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	204.94	300.00
希薄化後1株当たり当期利益(円)	204.94	300.00

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
	百万円	百万円
当期利益	3,246	4,518
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	47	395
確定給付制度の再測定	321	386
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	—	6
純損益に振り替えられることのない 項目合計	369	788
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6	6
在外営業活動体の換算差額	△441	2,392
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	14	33
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△420	2,432
税引後その他の包括利益	△51	3,220
当期包括利益	3,194	7,738
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,050	7,739
非支配持分	144	△0
当期包括利益	3,194	7,738

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年7月1日時点の残高	7,437	6,465	△787	—	△42	541
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△432	6	47
当期包括利益合計	—	—	—	△432	6	47
新株の発行	21	21	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△2,001	—	—	—
自己株式の処分	—	11	373	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	0	—	△0	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△118
所有者との取引額合計	21	32	△1,628	△0	—	△118
2020年6月30日時点の残高	7,458	6,498	△2,415	△432	△36	471
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	2,415	6	395
当期包括利益合計	—	—	—	2,415	6	395
新株の発行	21	21	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△429	—	—	—
自己株式の処分	—	△91	382	—	—	—
自己株式の消却	—	—	2,462	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	△0	—	△0	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	1
所有者との取引額合計	21	△70	2,415	△0	—	1
2021年6月30日時点の残高	7,480	6,428	△0	1,982	△30	867

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	
	確定給付制度 の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年7月1日時点の残高	—	499	50,292	63,907	1,324	65,232
当期利益	—	—	3,099	3,099	146	3,246
その他の包括利益	330	△48	—	△48	△2	△51
当期包括利益合計	330	△48	3,099	3,050	144	3,194
新株の発行	—	—	—	42	—	42
連結範囲の変動	—	—	28	28	63	92
自己株式の取得	—	—	—	△2,001	—	△2,001
自己株式の処分	—	—	—	384	—	384
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△1,193	△1,193	△30	△1,223
非支配持分の取得及び処分	—	△0	—	0	—	0
利益剰余金への振替	△330	△448	448	—	—	—
所有者との取引額合計	△330	△448	△716	△2,739	33	△2,706
2020年6月30日時点の残高	—	1	52,675	64,219	1,502	65,721
当期利益	—	—	4,531	4,531	△13	4,518
その他の包括利益	390	3,207	—	3,207	12	3,220
当期包括利益合計	390	3,207	4,531	7,739	△0	7,738
新株の発行	—	—	—	43	—	43
連結範囲の変動	—	—	—	—	115	115
自己株式の取得	—	—	—	△429	—	△429
自己株式の処分	—	—	—	291	—	291
自己株式の消却	—	—	△2,462	—	—	—
配当金	—	—	△1,138	△1,138	△47	△1,186
非支配持分の取得及び処分	—	△0	—	△0	—	△0
利益剰余金への振替	△390	△389	389	—	—	—
所有者との取引額合計	△390	△389	△3,210	△1,233	67	△1,165
2021年6月30日時点の残高	—	2,820	53,996	70,725	1,569	72,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,029	7,176
減価償却費及び償却費	4,700	4,566
減損損失	—	1,739
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益(△は益)	87	△202
受取利息及び受取配当金	△335	△397
支払利息	407	424
持分法による投資損益(△は益)	△144	△35
デリバティブ運用損益(△は益)	△134	△182
固定資産売却損益(△は益)	△1	△7
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,966	△1,172
契約資産の増減額(△は増加)	△2,468	△2,685
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	329	1,242
契約負債の増減額(△は減少)	2,561	△733
引当金の増減額(△は減少)	513	498
未払費用の増減額(△は減少)	85	1,564
未払消費税等の増減額(△は減少)	△678	2,203
その他	△534	660
小計	6,450	14,660
配当金の受取額	137	152
利息の受取額	181	251
利息の支払額	△400	△433
法人所得税の支払額	△2,003	△2,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,365	12,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△826	△284
定期預金の払戻による収入	—	199
有形固定資産の取得による支出	△6,725	△2,220
無形資産の取得による支出	△272	△651
その他の金融資産の取得による支出	△9	△32
その他の金融資産の売却及び償還による収入	724	1
子会社の取得による支出	△143	—
その他	124	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,129	△2,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	253,000	244,000
短期借入金の返済による支出	△240,000	△257,000
長期借入れによる収入	—	15,043
長期借入金の返済による支出	△2,508	△5,977
リース負債の元本の返済による支出	△3,097	△2,801
自己株式の取得による支出	△2,001	△429
配当金の支払額	△1,228	△1,145
その他	365	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,529	△7,928
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,765	1,395
現金及び現金同等物の期首残高	13,242	15,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	465	970
現金及び現金同等物の期末残高	15,472	17,838

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンサルタント国内事業」、「コンサルタント海外事業」、「電力エンジニアリング事業」、「都市空間事業」、「エネルギー事業」、「不動産賃貸事業」の6つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンサルタント国内事業」は、日本国内における水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、自然・生活環境整備などの調査、計画、評価、設計、工事管理、運営指導等の業務を営んでおります。

「コンサルタント海外事業」は、日本国外における水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、社会開発、自然・生活環境整備などの調査、計画、評価、設計、工事監理、運営指導等の業務を営んでおります。

「電力エンジニアリング事業」は、発・変電所用制御装置・システム、水車、発電機、変圧器、電力用通信装置などの電力関連機器、電子機器・装置などの製造・販売ならびに発電・送電・変電・配電工事、土木工事など電力および一般電気設備に関連する各種工事の設計、施工等を営んでおります。

「都市空間事業」は、都市空間形成における事業組成、計画・設計、運営を営んでおります。

「エネルギー事業」は、分散型エネルギーリソースを活用した発電・エネルギーマネジメント事業の調査、開発、設計、工事、管理、運営、支援およびシステム・技術開発を営んでおります。

「不動産賃貸事業」は、日本国内における不動産賃貸事業を営んでおります。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部売上収益または振替高は、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(3) セグメント収益、業績及びその他の項目に関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	コンサルタント 国内事業	コンサルタント 海外事業	電力エンジニア リング事業	都市空間事業	エネルギー事業
売上収益					
外部顧客への売上収益	49,958	22,635	15,382	18,142	1,070
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	531	60	463	103	—
計	50,489	22,696	15,845	18,246	1,070
営業利益又は営業損失 (△)	4,944	513	995	1,759	△355
金融収益					
金融費用					
税引前利益					
その他の項目					
減価償却費及び償却 費	△1,525	△491	△382	△1,126	△138
減損損失	—	—	—	—	—
持分法による投資損 益	—	0	43	—	109
セグメント資産	28,328	26,640	12,172	28,079	9,683
有形固定資産及び 無形資産の増加額 (注) 2	2,055	560	842	481	1,187
持分法で会計処理さ れている投資	—	12	241	—	1,753

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整 (注) 3	連結
	不動産賃貸事業	計				
売上収益						
外部顧客への売上収益	451	107,640	800	108,441	—	108,441
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	156	1,314	814	2,128	△2,128	—
計	607	108,955	1,614	110,569	△2,128	108,441
営業利益又は営業損失 (△)	356	8,214	△2,888	5,325	△79	5,245
金融収益						414
金融費用						△631
税引前利益						5,029
その他の項目						
減価償却費及び償却 費	△79	△3,744	△969	△4,713	13	△4,700
減損損失	—	—	—	—	—	—
持分法による投資損 益	—	153	—	153	△9	144
セグメント資産	6,542	111,447	66,884	178,331	△30,923	147,408
有形固定資産及び 無形資産の増加額 (注) 2	836	5,965	5,070	11,036	△163	10,872
持分法で会計処理さ れている投資	—	2,007	—	2,007	△32	1,974

- (注) 1 「その他」の区分には、収益を稼得していないまたは付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位の収益、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の費用や、土地、建物および投資有価証券等の全社資産が含まれております。
- 2 有形固定資産及び無形資産の増加額には、使用権資産と投資不動産の増加額を含みますが、新規連結に伴う増加額は含んでおりません。
- 3 「調整」は主にセグメント間での取引高と取引残高の消去です。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	コンサルタント 国内事業	コンサルタント 海外事業	電力エンジニア リング事業	都市空間事業	エネルギー事業
売上収益					
外部顧客への売上収益	55,345	24,753	15,831	20,274	790
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	879	306	341	1	—
計	56,224	25,060	16,173	20,275	790
営業利益又は営業損失 (△)	6,128	1,853	858	2,266	△1,919
金融収益					
金融費用					
税引前利益					
その他の項目					
減価償却費及び償却 費	△1,549	△349	△394	△1,190	△154
減損損失	—	—	—	—	△1,739
持分法による投資損 益	—	0	12	—	16
セグメント資産	29,538	27,902	13,979	32,109	9,036
有形固定資産及び 無形資産の増加額 (注) 2	1,372	181	1,037	824	708
持分法で会計処理さ れている投資	30	13	252	—	1,809

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整 (注) 3	連結
	不動産賃貸事業	計				
売上収益						
外部顧客への売上収益	778	117,773	86	117,859	—	117,859
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	158	1,687	666	2,353	△2,353	—
計	937	119,461	752	120,213	△2,353	117,859
営業利益又は営業損失 (△)	585	9,772	△2,639	7,133	△4	7,128
金融収益						519
金融費用						△471
税引前利益						7,176
その他の項目						
減価償却費及び償却 費	△91	△3,729	△853	△4,582	16	△4,566
減損損失	—	△1,739	—	△1,739	—	△1,739
持分法による投資損 益	—	29	—	29	5	35
セグメント資産	6,518	119,085	64,594	183,680	△27,542	156,137
有形固定資産及び 無形資産の増加額 (注) 2	0	4,123	1,323	5,446	△44	5,401
持分法で会計処理さ れている投資	—	2,104	—	2,104	△27	2,077

- (注) 1 「その他」の区分には、収益を稼得していないまたは付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位の収益、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の費用や、土地、建物および投資有価証券等の全社資産が含まれております。
- 2 有形固定資産及び無形資産の増加額には、使用权資産と投資不動産の増加額を含みますが、新規連結に伴う増加額は含んでおりません。
- 3 「調整」は主にセグメント間での取引高と取引残高の消去です。

(4) 製品及びサービスに関する情報

(3) セグメント収益、業績及びその他の項目に関する情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	3,099	4,531
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	15,124,770	15,106,105
基本的1株当たり当期利益(円)	204.94	300.00

希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2020年6月30日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2019年7月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下「初度適用企業」という。)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・株式に基づく報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日後に付与され、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」(以下「IFRS第2号」という。)を適用することを奨励しておりますが、要求はされておられません。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

・借入コスト

IFRS第1号では、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日をIFRS移行日とすることが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日以降の適格資産に係る借入コストをIAS第23号「借入コスト」に従って資産化しております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」(以下「IFRS第9号」という。)における分類について、当初認識時点で存在する事実および状況ではなく、移行日時点の事実および状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点に存在する事実および状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実および状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

(2) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2019年7月1日(IFRS移行日)現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	13,147	△484	579	13,242	1,19	現金及び 現金同等物
受取手形及び 売掛金	29,938	△13,561	△5	16,371	2,3	営業債権及び その他の債権
	—	14,400	4,724	19,125	3	契約資産
	—	394	12	407	6	その他の金融資産
仕掛品	5,709	△514	△5,194	—	3	
その他	3,855	△512	55	3,399		その他の流動資産
貸倒引当金	△203	181	21	—		
流動資産合計	52,446	△94	192	52,544		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	29,882	△1,938	10,908	38,852	9	有形固定資産
	—	114	10,296	10,410	10	使用権資産
無形固定資産	13,501	△5,307	—	8,193	11	のれん
	—	4,866	1,005	5,871	12	無形資産
	—	2,265	△319	1,945	8	投資不動産
投資有価証券	7,228	△7,228	2,440	2,440	13,19	持分法で会計処理 されている投資
長期貸付金	2,276	8,487	△4,315	6,448	4,6,19	その他の金融資産
繰延税金資産	1,502	—	533	2,035	7	繰延税金資産
退職給付に係る 資産	3,943	—	△663	3,279		退職給付に係る資 産
その他	2,564	△1,333	△11	1,219		その他の 非流動資産
貸倒引当金	△169	169	—	—		
固定資産合計	60,728	94	19,873	80,696		非流動資産合計
資産合計	113,175	—	20,066	133,241		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	—	2,082	499	2,581	14	借入金
1年内返済予定 の長期借入金	2,082	△2,082	—	—		
	—	37	2,820	2,858	6,10	リース負債
支払手形及び 買掛金	5,037	2,319	9	7,365	2	営業債務及び その他の債務
	—	9,580	△1,151	8,428	15	契約負債
	—	2,681	194	2,876	5	その他の金融負債
未払法人税等	1,137	△105	4	1,036		未払法人所得税
賞与引当金	1,972	△1,972	—	—		
役員賞与引当金	91	△91	—	—		
工事損失引当金	119	3	—	123	16	引当金
前受金	6,687	△6,687	—	—	15	
その他	10,953	△5,764	3,213	8,402	15,16	その他の流動負債
流動負債合計	28,082	—	5,590	33,673		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	17,639	—	△44	17,594		借入金
	—	74	7,476	7,551	6,10	リース負債
	—	223	—	223	6	その他の金融負債
退職給付に係る 負債	3,817	—	149	3,967	17	退職給付に係る 負債
役員退職慰労 引当金	30	△30	—	—		
環境対策引当金	34	18	—	52		引当金
繰延税金負債	2,819	—	1,977	4,796		繰延税金負債
その他	545	△286	△109	149		その他の 非流動負債
固定負債合計	24,886	—	9,449	34,335		非流動負債合計
負債合計	52,969	—	15,039	68,009		負債合計
純資産の部						資本
資本金	7,437	—	—	7,437		資本金
資本剰余金	6,488	—	△22	6,465		資本剰余金
自己株式	△787	—	—	△787		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	△1,913	—	2,412	499	18	その他の 資本の構成要素
利益剰余金	47,864	—	2,428	50,292	18	利益剰余金
	59,090	—	4,817	63,907		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	1,115	—	209	1,324		非支配持分
純資産合計	60,205	—	5,026	65,232		資本合計
負債純資産合計	113,175	—	20,066	133,241		負債及び資本合計

2020年6月30日(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	16,003	△1,232	701	15,472	1,19	現金及び 現金同等物
受取手形及び 売掛金	39,047	△19,767	109	19,389	2,3	営業債権及び その他の債権
	—	20,355	1,069	21,425	3	契約資産
	—	1,250	33	1,283	6	その他の金融資産
仕掛品	1,725	△488	△1,236	—	3	
その他	4,947	△450	△40	4,456		その他の流動資産
貸倒引当金	△308	333	△25	—		
流動資産合計	61,415	—	611	62,027		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	40,756	△7,809	9,092	42,039	9	有形固定資産
	—	3,724	5,879	9,603	10	使用権資産
無形固定資産	12,132	△5,176	1,008	7,964	11	のれん
	—	4,734	745	5,480	12	無形資産
	—	4,526	△316	4,210	8	投資不動産
投資有価証券	6,500	△5,028	502	1,974	13,19	持分法で会計処理 されている投資
長期貸付金	980	6,400	△659	6,721	4,6,19	その他の金融資産
繰延税金資産	1,541	—	598	2,140	7	繰延税金資産
退職給付に係る 資産	4,080	—	△262	3,817		退職給付に係る資 産
その他	2,964	△1,529	△7	1,427		その他の 非流動資産
貸倒引当金	△157	157	—	—		
固定資産合計	68,800	—	16,580	85,380		非流動資産合計
資産合計	130,215	—	17,192	147,408		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	13,000	2,780	△2	15,778	14	借入金
1年内返済予定 の長期借入金	2,780	△2,780	—	—		
	—	704	1,740	2,445	6,10	リース負債
支払手形及び 買掛金	5,724	2,289	18	8,033	2	営業債務及び その他の債務
	—	11,055	△159	10,895	15	契約負債
	—	2,539	46	2,586	5	その他の金融負債
未払法人税等	1,266	△107	1	1,159		未払法人所得税
賞与引当金	2,201	△2,201	—	—		
役員賞与引当金	52	△52	—	—		
工事損失引当金	496	93	—	589	16	引当金
事業構造改善引当 金	93	△93	—	—	16	
前受金	8,009	△8,009	—	—	15	
その他	11,876	△6,219	2,818	8,475	15,16	その他の流動負債
流動負債合計	45,500	—	4,463	49,963		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	14,922	—	1	14,923		借入金
リース債務	3,078	—	4,161	7,240	6,10	リース負債
	—	639	—	639	6	その他の金融負債
退職給付に係る 負債	3,814	—	151	3,965	17	退職給付に係る負 債
役員退職慰勞 引当金	17	△17	—	—		
環境対策引当金	34	49	—	83		引当金
繰延税金負債	2,585	—	2,123	4,709		繰延税金負債
その他	791	△670	40	161		その他の 非流動負債
固定負債合計	25,245	—	6,478	31,723		非流動負債合計
負債合計	70,745	—	10,942	81,687		負債合計
純資産の部						資本
資本金	7,458	—	—	7,458		資本金
資本剰余金	6,509	—	△11	6,498		資本剰余金
自己株式	△2,415	—	—	△2,415		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	△2,515	—	2,517	1	18	その他の資本の 構成要素
利益剰余金	49,207	—	3,467	52,675	18	利益剰余金
	58,245	—	5,973	64,219		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	1,225	—	276	1,502		非支配持分
純資産合計	59,470	—	6,250	65,721		資本合計
負債純資産合計	130,215	—	17,192	147,408		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

1 現金及び預金の振替

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3か月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産(流動)」に振替えております。

2 未収入金及び未払金の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示し、また、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しております。

3 契約資産

日本基準では「受取手形及び売掛金」に含めていた顧客に移転した財またはサービスと交換に受け取る対価に対する権利のうち、時の経過以外の条件付きの権利は、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から「契約資産」に振替えて表示しております。

日本基準で工事完成基準を採用していたコンサルティング契約について、IFRSでは一定の期間にわたって収益を認識するとともに同額の契約資産を認識しております。日本基準で計上されていた仕掛品を売上原価に振替えております。

4 有価証券

日本基準では市場性のある有価証券は公正価値により測定し、市場性のない有価証券は原則として取得原価により測定しております。また、有価証券に係る売却損益は市場性の有無にかかわらず純損益としております。一方、IFRSではすべての資本性金融商品を公正価値により測定しております。

また、IFRSでは資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益において認識することが認められており、公正価値の変動をその他の包括利益において認識する場合は、当該資本性金融資産に係る売却損益および評価損益について純損益に振り替えられることはありません。

5 その他の金融資産及びその他の金融負債

日本基準では金利通貨スワップについて、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている場合は一体処理を採用していましたが、IFRSでは、一体処理は認められないため、移行日においてヘッジ手段を公正価値で認識し、同時にその他の資本の構成要素にキャッシュ・フロー・ヘッジを計上しております。そして、移行日以降はヘッジ会計を適用しないこととしたため、将来に向けてヘッジ会計の中止に係る規定に従って処理しております。

6 その他の金融資産及び金融負債の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた短期貸付金については、IFRSでは「その他の金融資産(流動)」に振替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」および「長期貸付金」については、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」に振替えて表示しております。また、日本基準では流動負債の「その他」および固定負債の「その他」に含めていたリース債務は、それぞれIFRSでは「リース負債(流動)」および「リース負債(非流動)」に組替えて表示しております。

7 繰延税金資産の回収可能性の再検討

IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

8 投資不動産の振替

日本基準では「有形固定資産」に含めていた投資不動産について、IFRSでは「投資不動産」に振替えて表示しております。

9 有形固定資産の計上額の調整

日本基準では費用処理していた固定資産取得税および適格資産の取得に直接起因する借入コストについて、IFRSでは資産計上しております。

10 リース取引

日本基準ではオペレーティング・リース取引については、資産計上していませんでしたが、IFRSでは使用权資産およびリース負債を計上しております。また、日本基準ではリース資産総額に重要性が乏しいと認められる所有権移転外ファイナンス・リース取引にリース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法を採用しておりましたが、IFRSでは原則的な方法を採用しております。

11 のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは償却を行っておりません。

12 その他の無形資産

日本基準では商標権について償却しますが、IFRSでは耐用年数を確定できない無形資産として償却を行っておりません。

13 持分法で会計処理されている投資の計上額の調整

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しております。また、日本基準では、持分法適用会社に対するのれんについて償却しますが、IFRSでは償却を行っておりません。

14 借入金の振替

日本基準では流動負債として区分掲記していた「1年内返済予定の長期借入金」については、IFRSでは「借入金(流動)」に組替えて表示しております。

15 契約負債

日本基準では流動負債として区分掲記していた「前受金」および「その他」に含めていた前受収益は、IFRSでは「契約負債」に組替えて表示しております。

16 その他の流動負債の振替

日本基準では流動負債に区分掲記していた「賞与引当金」および「役員賞与引当金」は、IFRSでは「その他の流動負債」に組替えて表示し、日本基準では流動負債として区分掲記していた「工事損失引当金」、「事業構造改善引当金」および固定負債の「その他」に含めていた資産除去債務は、IFRSでは「引当金」に組替えて表示しております。また、日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しております。

17 退職給付に係る負債の調整

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

18 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

19 連結及び持分法の適用範囲

日本基準では、金額的重要性等に基づき非連結としていた子会社および持分法適用対象外であった関連会社について、IFRSでは連結子会社および持分法適用関連会社としております。連結および持分法の適用範囲の変動による影響は「認識及び測定の違い」に含んでおり、主たる変動として、現金及び現金同等物の増加や貸付金の内部取引消去による減少などがあります。

当社は、従業員持株ESOP信託(以下「ESOP信託」という。)制度を導入しています。日本基準では、総額法が適用され、ESOP信託に係る損益は当社グループの損益に合算されることなく、損益の純額が正の値の場合には負債に、負の値となる場合には資産に計上されております。IFRSでは、当社グループは当該信託を連結しております。具体的には、当該信託口が所有する当社株式については、持株会に売却されるまでの間、資本から控除されます。当該信託口の資産および負債については、当社グループの資産および負債として認識されます。当該信託口から受益者に対する信託期間満了時における信託収益の分配については、現金決済型取引として処理されます。なお現金決済型の株式報酬から生じた負債について金額的重要性はありません。

20 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2019年7月1日)	前連結会計年度 (2020年6月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産の計上額の調整	8,825	8,793
無形資産の計上額の調整	589	1,321
未払有給休暇に対する調整	△3,109	△2,709
在外子会社に係る累積換算差額の振替	△3,063	△3,063
その他	843	700
小計	4,086	5,042
税効果による調整	△1,448	△1,318
非支配持分に係る調整	△209	△256
合計	2,428	3,467

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	112,214	—	△3,773	108,441	1	売上収益
売上原価	78,762	118	△3,677	75,202	1,2,6 ,10	売上原価
売上総利益	33,452	△118	△95	33,238		売上総利益
販売費及び 一般管理費	28,861	△72	△352	28,436	2,3,4,6 ,7,10	販売費及び 一般管理費
	—	62	81	144	5,9	持分法による 投資利益
	—	480	91	571	9	その他の収益
	—	268	3	271	9	その他の費用
営業利益	4,590	230	425	5,245		営業利益
営業外収益	950	△950	—	—	5,9	
営業外費用	938	△938	—	—	9	
	—	587	△172	414	9	金融収益
	—	670	△38	631	2,8,9	金融費用
税金等調整前 当期純利益	4,603	134	291	5,029		税引前利益
法人税、住民税 及び事業税	1,940	△28	△128	1,782	11	法人所得税費用
法人税等調整額	△163	163	—	—		
当期純利益	2,826	—	419	3,246		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えら れることのない項目
その他有価証券 評価差額金	△158	—	206	47		その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する資本性金融 資産
退職給付に係る 調整額	△21	—	342	321	6	確定給付制度の 再測定
	—	—	6	6	8	純損益に振り替えら れる可能性のある 項目
	—	—	6	6	8	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△439	—	△2	△441		在外営業活動体の 換算差額
持分法適用会社 に対する持分相当額	58	—	△44	14		持分法適用会社 におけるその他の包括 利益に対する持分
その他の包括利益 合計	△559	—	508	△51		税引後その他の包括 利益
包括利益	2,266	—	927	3,194		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

1 売上収益及び売上原価に係る調整

日本基準で工事完成基準を採用していたコンサルティング契約について、IFRSでは一定の期間にわたって収益を認識するとともに同額の契約資産を認識しております。日本基準で計上されていた仕掛品を売上原価に振替えております。

2 リース取引

当社グループは、日本基準ではオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しておりましたが、IFRSでは使用权資産およびリース負債を計上し、減価償却費および支払利息を計上しております。また、日本基準では、リース資産総額に重要性が乏しいと認められる所有権移転外ファイナンス・リース取引にリース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法を採用し、減価償却費のみ計上しておりましたが、IFRSでは減価償却費および支払利息を計上しております。

3 のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは償却を行っておりません。

4 その他の無形資産

日本基準では商標権について償却しますが、IFRSでは耐用年数を確定できない無形資産として償却を行っておりません。

5 持分法で会計処理されている投資の計上額の調整

日本基準では「営業外収益」に含めていた「持分法による投資利益」について、IFRSでは区分掲記しております。

6 退職給付に係る負債の会計処理

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

7 賦課金

日本基準では固定資産税等の賦課金に該当する項目について、支出日から1年間にわたって均等に費用処理しておりましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で費用を認識しております。

8 金融収益及び金融費用に対する調整

日本基準では金利通貨スワップについて、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている場合は一体処理を採用しておりましたが、IFRSでは、一体処理は認められないため、移行日においてヘッジ手段を公正価値で認識し、同時にその他の資本の構成要素にキャッシュ・フロー・ヘッジを計上しております。そして、移行日以降はヘッジ会計を適用しないこととしたため、将来に向けてヘッジ会計の中止に係る規定に従って処理しております。

9 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」および「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」および「持分法による投資利益」等に表示しております。

10 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。

11 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準では、オペレーティング・リースによるリース料の支払は営業活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、IFRSでは、原則として全てのリースについてリース負債の認識が要求され、リース負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しています。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

区 分		前連結会計年度 (自2019年7月1日 至2020年6月30日)		当連結会計年度 (自2020年7月1日 至2021年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受注高	コンサルタント国内事業	59,314	40.9	62,047	46.5
	コンサルタント海外事業	47,617	32.9	35,721	26.8
	電力エンジニアリング事業	19,829	13.7	13,880	10.4
	都市空間事業	17,874	12.3	21,457	16.1
	エネルギー事業	156	0.1	111	0.1
	不動産賃貸事業	—	—	—	—
	その他	79	0.1	86	0.1
	合計	144,871	100.0	133,304	100.0
売上収益1	コンサルタント国内事業	52,412	48.3	59,855	50.7
	コンサルタント海外事業	24,011	22.1	25,381	21.5
	電力エンジニアリング事業	12,528	11.6	12,991	11.0
	都市空間事業	17,991	16.6	18,209	15.5
	エネルギー事業	963	0.9	557	0.5
	不動産賃貸事業	451	0.4	778	0.7
	その他	82	0.1	86	0.1
	合計	108,441	100.0	117,859	100.0
売上収益2	コンサルタント国内事業	49,958	46.1	55,345	46.9
	コンサルタント海外事業	22,635	20.9	24,753	21.0
	電力エンジニアリング事業	15,382	14.2	15,831	13.4
	都市空間事業	18,142	16.7	20,274	17.2
	エネルギー事業	1,070	1.0	790	0.7
	不動産賃貸事業	451	0.4	778	0.7
	その他	800	0.7	86	0.1
	合計	108,441	100.0	117,859	100.0

区 分		前連結会計年度 (2020年6月30日)		当連結会計年度 (2021年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
為替・その他調整	コンサルタント国内事業	11		189	
	コンサルタント海外事業	102		741	
	電力エンジニアリング事業	—		—	
	都市空間事業	△542		2,800	
	エネルギー事業	△12		△0	
	不動産賃貸事業	—		—	
	その他	—		—	
	合計	△442		3,731	
受注残高	コンサルタント国内事業	36,179	22.1	38,561	20.9
	コンサルタント海外事業	88,543	54.0	99,625	54.1
	電力エンジニアリング事業	22,058	13.5	22,947	12.5
	都市空間事業	17,019	10.4	23,068	12.5
	エネルギー事業	33	0.0	47	0.0
	不動産賃貸事業	—	—	—	—
	その他	—	—	0	0.0
	合計	163,834	100.0	184,250	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。

3. 売上収益1 は受注セグメント別、売上収益2 は業務実施セグメント別に集計しております。

(2) 役員の変動

①代表取締役の変動

2021年4月12日発表の「代表取締役の変動(社長交代)に関するお知らせ」および2021年6月10日発表の「代表取締役の変動および新役員体制に関するお知らせ」のとおりです。

②その他の役員の変動

2021年6月10日発表の「代表取締役の変動および新役員体制に関するお知らせ」のとおりです。